

大阪プロダクトエコシステム創出事業 令和6年4月～令和7年3月31日実施予定 (公益財団法人大阪産業局)

【課題】

大阪では多くの企業や生産者が自社商品開発にチャレンジしているが、特にものづくり企業においては投資額の大きさや開発期間の長さを理由に、頓挫するケースが見受けられる。
またEC市場が活発化しているものの、中小企業においては人材やノウハウが不足している。

【目的】

専門家によるハンズオン支援で新商品開発を後押しすると共に、自社で消費者に情報発信する必要性の理解と具体的なノウハウを習得してもらう。
また、既存商品のEC販売を強化したい企業向けプログラムも実施。

【都道府県の施策との連携・親和性】

当財団は、大阪府商工労働部運営方針にある、オール大阪（府市）の支援機関として、中小企業が抱える課題に対応した支援を行うため、府・市・大阪産業局の3者による協議を行いながら、経営目標・中期経営計画の策定を進めている。
本事業においても、その方針・計画に基づき、連携を行う。

当財団事業利用企業及び
行政・金融機関からの
紹介を通じて広く募集

当財団
利用企業

行政及び
金融機関
からの紹介

大阪府内
各種認証
企業

R6年6月～R7年2月

商品開発 伴走支援

【参加想定】10社

1社につき一人アドバイザーがつき、商品企画～開発、試作、テスト等、伴走支援を実施。

R6年8月～R7年2月

EC運営強化 集中ゼミ

【参加想定】10社

自社ECの売上を本気で上げたい企業を対象に、合同研修と個別指導を交えながら伴走支援。

R7年
2～3月

プロモーション支援

【参加想定】20社

小売店で2週間～1か月程度、展示・販売を行い、完成した商品のプロモーションを行い、ブランディングを支援。商品や企業が持つ技術の魅力を体験できるイベントやワークショップを実施。消費者に直接発信する機会をつくる。

事業終了後、公益財団法人大阪産業局が実施する
様々な支援事業への誘導を行い、財団全体で継続的に支援を行う。

【成果目標】

【①商品開発 伴走支援】
参加企業10社想定
中小事業者の商品化率90%以上

【②EC運営強化集中ゼミ】
参加企業10社想定
満足度90%以上

【プロモーション支援】
①②参加企業20社想定
企業の経営に寄与した割合90%以上
(認知度向上/売上向上など)

【波及効果】

当事業は、令和2年度から事業を改善しながら実施しており、その間の支援者数は50社を超え、今もなお、定期的に情報交換を行っている。そのネットワークや当財団が持つデータベースを活用し、当事業の成果発表の場ともいえるプロモーションイベントを大阪にて開催することにより、地域活性化及びに寄与することを狙う。

【将来の支援目標】

継続的に事業の改善を行いながら企業支援を行い、結果として、自立的な商品開発・改良が生まれる環境を整える。
支援体制としても、試行錯誤を続け、今後の方向性を検討していく。